

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	4,479,842	4,591,874	6,035,109
経常利益 (千円)	310,168	459,851	407,885
四半期（当期）純利益 (千円)	152,430	375,599	228,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,254	807,040	355,812
純資産額 (千円)	8,821,529	9,594,478	8,915,087
総資産額 (千円)	10,988,294	11,599,117	10,995,749
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	23.78	58.85	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.3	82.7	81.1

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.10	35.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、前四半期に引き続き、回復基調が緩やかなものとなりました。消費増税による物価上昇に加え、その後の輸入品などにおける値上げにより実質購買力は低下し、個人消費の回復は小幅にとどまりました。国内企業の生産活動においても在庫調整の動きが鮮明となり、民間設備投資も緩やかな推移となるなど、内需は総じて鈍い動きとなりました。一方で輸出や海外投資においては、円安を背景に採算が改善し、企業収益を押し上げました。今後については、持ち直しつつある企業収益を背景に、雇用環境の改善、個人所得の上昇、民間設備投資の増加が見込まれるものの、世界経済の先行き不透明性による為替動向の変化や資源価格の変動などにより、景気の先行きは不安定さを残した状況となっております。

当社グループにおきましても、販売体制を刷新し、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました。その結果、国内や中国等の東アジアにおける販売は伸び悩んだものの、アセアン地域など他のアジア諸国において堅調に推移しました。今後におきましては、製品開発と販売が一体となったより高度な販売活動を引き続き展開するとともに、グループ全体での視点による生産活動全体の合理化とコストダウンを推進し、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は45億91百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 43億67百万円（前年同期比 1.7%減）

東南アジア： 11億10百万円（前年同期比 33.5%増）

損益面では、当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」が平成26年9月26日に開催した代議員会において、特例解散の方針を決議したことに伴い退職給付費用の増加したこともあり、セグメント利益又はセグメント損失（△）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 6百万円（前年同期比 96.8%減）

東南アジア： 51百万円（前年同期はセグメント損失 1億28百万円）

また、円安による為替の影響もあり、経常利益は4億59百万円（前年同期比48.3%増）、四半期純利益は3億75百万円（前年同期比146.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株です。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 585,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,380,400	63,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,073	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,804	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,000	—	585,000	8.39
計	—	585,000	—	585,000	8.39

(注) 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,003株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,613	858,541
受取手形及び売掛金	1,977,219	※1 2,077,785
商品及び製品	785,936	720,553
仕掛品	526,206	539,361
原材料及び貯蔵品	698,014	832,383
その他	244,081	221,429
流動資産合計	4,977,070	5,250,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,136,299	3,334,823
減価償却累計額	△1,654,921	△1,782,183
建物及び構築物（純額）	1,481,377	1,552,640
機械装置及び運搬具	2,819,786	3,075,293
減価償却累計額	△1,525,943	△1,675,576
機械装置及び運搬具（純額）	1,293,842	1,399,717
土地	870,184	919,275
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	△69,021	△79,275
リース資産（純額）	11,843	1,589
建設仮勘定	8,362	1,782
その他	821,512	842,973
減価償却累計額	△750,698	△789,205
その他（純額）	70,813	53,768
有形固定資産合計	3,736,423	3,928,773
無形固定資産	27,195	29,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,281	1,959,367
その他	390,994	438,407
貸倒引当金	△7,216	△7,201
投資その他の資産合計	2,255,059	2,390,573
固定資産合計	6,018,678	6,349,061
資産合計	10,995,749	11,599,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,859	※1 563,427
電子記録債務	—	※1 160,852
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	122,874	16,022
賞与引当金	161,307	73,639
その他	275,391	274,920
流動負債合計	1,312,992	1,117,422
固定負債		
長期借入金	133,360	111,940
リース債務	385	—
役員退職慰労引当金	282,043	230,246
退職給付に係る負債	324,982	518,015
資産除去債務	26,897	27,014
固定負債合計	767,669	887,217
負債合計	2,080,661	2,004,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,823,118	5,071,068
自己株式	△454,686	△454,686
株主資本合計	8,935,012	9,182,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,888	58,208
為替換算調整勘定	△83,813	353,307
その他の包括利益累計額合計	△19,924	411,515
純資産合計	8,915,087	9,594,478
負債純資産合計	10,995,749	11,599,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,479,842	4,591,874
売上原価	2,872,907	2,937,200
売上総利益	1,606,934	1,654,674
販売費及び一般管理費	1,547,554	1,614,336
営業利益	59,380	40,338
営業外収益		
受取利息	40,844	41,305
受取配当金	2,518	2,580
持分法による投資利益	96,001	149,653
為替差益	108,408	207,563
その他	19,759	30,455
営業外収益合計	267,532	431,558
営業外費用		
支払利息	2,374	1,226
売上割引	7,158	7,184
固定資産除売却損	2,010	469
その他	5,200	3,165
営業外費用合計	16,744	12,045
経常利益	310,168	459,851
税金等調整前四半期純利益	310,168	459,851
法人税、住民税及び事業税	132,226	87,833
法人税等調整額	25,512	△3,582
法人税等合計	157,738	84,251
少数株主損益調整前四半期純利益	152,430	375,599
少数株主利益	—	—
四半期純利益	152,430	375,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	152,430	375,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,448	△5,679
為替換算調整勘定	63,646	418,994
持分法適用会社に対する持分相当額	57,626	18,125
その他の包括利益合計	109,824	431,440
四半期包括利益	262,254	807,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,254	807,040
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

退職給付に係る負債の計算上、当社は自己都合要支給額から「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)による要支給額を控除して退職給付債務を計算していましたが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、平成27年1月1日以降基金からの支給が停止される決議が行われたため、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	— 千円	38,970千円
支払手形	— 千円	71,374千円
電子記録債務	— 千円	46,782千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
輸出手形割引高	16,875千円	7,672千円

3 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります、不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	197,467千円	242,825千円
のれんの償却額	3,127千円	— 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式63,300株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が49,950千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,431,796	48,046	4,479,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,359	783,835	794,194
計	4,442,155	831,881	5,274,037
セグメント利益又は損失 (△)	214,631	△128,244	86,387

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	86,387
のれんの償却額	△3,127
棚卸資産の調整額	△23,879
四半期連結損益計算書の営業利益	59,380

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,245,716	346,158	4,591,874
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,233	764,341	886,574
計	4,367,949	1,110,499	5,478,449
セグメント利益	6,776	51,435	58,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	58,212
棚卸資産の調整額	△17,874
四半期連結損益計算書の営業利益	40,338

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	23円78銭	58円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	152, 430	375, 599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	152, 430	375, 599
普通株式の期中平均株式数 (株)	6, 408, 806	6, 382, 470

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月 6 日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

原 田 誠 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

古 田 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。